

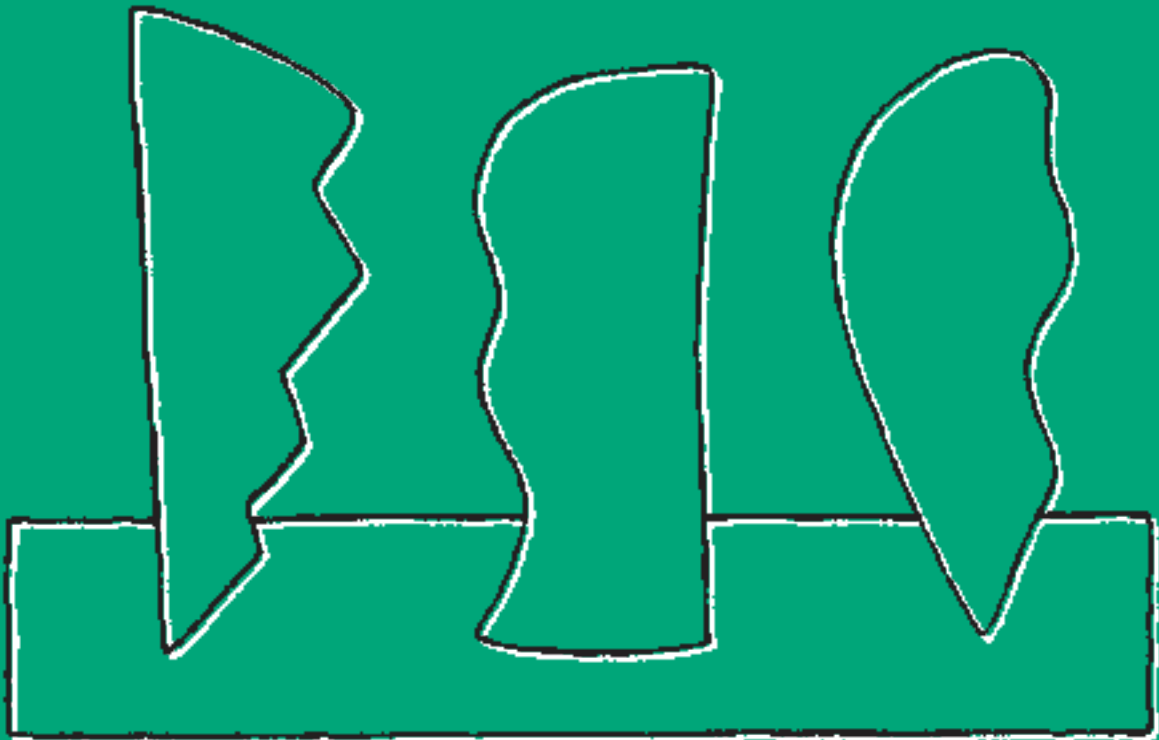


NEWS

ISO14001/ISO9000/OHSMS

2000/October

No. 1



I N D E X

ご挨拶 3

株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長 大平 泰央

JACO REPORT 4

欧州環境ツアー報告①
ドイツにおける環境格付け機関調査

代表取締役 専務取締役 福島 哲郎

環境 6

ISO14001 規格の解釈——
間接影響評価とは:本来業務改善への第1歩

理事 環境認証部長 岡 光宣

品質 8

ISO9001:2000の対応について

取締役 品質認証部長 永沼 誠昭

OHSMS 10

動き始めた労働安全衛生マネジメントシステム

理事 OHS推進センター長 伊藤 勲

JACO SEMINAR 12

教育研修のご案内

取締役 技術部長 佐藤 明与志

Q&A CORNER 14

同時審査の概要

環境認証部 主席 中牟田 正造

CUSTOMERS VOICE 15

JACO NEWSの創刊によせて

ソニー幸田株式会社

総務部部长 黒崎 千博 様

環境保全活動への取り組み 16

新潟三洋電子株式会社

事業推進部合理化推進課 主任企画員 高井 宏 様

登録組織リスト 17

2000年4～9月分

JACO NEWS No.1 平成12年10月発行
編集・発行
株式会社日本環境認証機構
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL 03-5572-1721(代) FAX 03-5572-1730

■ ご挨拶



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

大平 泰央

目前に迫った21世紀がどのようなものになるかを予見するとき、地球環境問題を避けて通れません。人類に物質的豊かさをもたらした20世紀は、過去のどの時代よりも地球環境を破壊した世紀でした。これまで地球が何億年もかけて蓄えてきたエネルギーや資源を爆発的スピードで消費し、廃棄物や汚染物質を排出してきました。大量生産、大量消費、大量廃棄という従来のやり方や仕組みが限界に到達し、持続的発展のための新しい制度や仕組みが求められるようになりました。

地球温暖化、環境ホルモン、廃棄物処理などの環境問題をはじめ、地球環境の中にはぐくまれて働き、生活する人々の安全衛生問題、人々が授受する製品やサービスの品質維持の問題など、われわれのまわりには様々な問題が山積しています。こうした問題に対して、社会的な合意を形成しつつ問題解決の道を探るやり方、すなわち社会的透明性を保つことにより衆知を集めて国内外の市民が納得する解決策を実現するやり方が求められております。

組織や企業が基本理念や行動原則を明確にし管理運営すること、また地域住民や消費者は自ら被害者であると同時に加害者でもあることを認識して自らの責務を果たすことなど、組織人、企業人、地域住民、および消費者全員が手を携えて環境問題、品質問題、安全衛生問題に取り組むことが期待されております。

株式会社日本環境認証機構は環境(ISO14001)、品質(ISO9000s)、労働安全衛生の審査登録事業を通じて、社会の新しい合意形成のあり方、社会への透明性の確保の仕組みについて、学んでまいりました。得られた成果や最新の情報を何らかの形で広く皆様にお知らせしたく検討しました結果、この度「JACO NEWS」を創刊しお届けすることにいたしました。

「JACO NEWS」では、環境、品質、労働安全衛生の審査登録と、人材教育等について、国際的な動きを含めて内容の充実を図り、皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

私たちの子孫の世代に豊かな地球を残すために、地球市民共生を目指して新たなルールの構築とその定着のために、消費型経済から循環型社会への移行期において、株式会社日本環境認証機構は微力ながら自らの役割を果たしてまいり所存です。

■欧州環境ツアー報告①

ドイツにおける環境格付け機関調査

代表取締役 専務取締役 福島 哲郎



はじめに

「欧州環境マネジメントシステム調査2000」を2000年7月2日から13日までの12日間にわたり行ってきました。参加者は24名と多く、大変にぎやかな調査となり、またヨーロッパの伝統にふれることができ、盛り上がったツアーとなりました。

調査先は、

- ①行政関係（ドイツ環境庁、NRW<ノルトラインウエストファーレン州経済振興社>）
- ②ヨーロッパの環境情報関係（ハモンド・サダース英国弁護士事務所<ヨーロッパ全体の環境情報に詳しい著名な弁護士事務所>、トュフ・ラインランド技検<ドイツ最大の第3者認証機関>、T A U W<オランダの環境コンサルタント兼エンジニアリング会社、1928年設立、1,000人の環境専門家を擁しています>）
- ③企業（エリクソン社、ソニーセンター）
ならびに最近注目をあびています
- ④環境格付け機関（エーコム リサーチ社）でした。

調査の中で「ドイツ環境庁」における“原子力発電廃止”についてふれてみます。ドイツ環境庁訪問では環境・安全・原子力省の責任者に対応していただき“原子力発電廃止”の経緯、方針など最新の情報を得ることができました。日本とドイツは互いに工業技術立国として競争相手ですが、エネルギー政策では全く異なった道を歩みはじめた点が注目されます。2020年までに19基の原子力発電を順次廃止しますが、その間に国をあげて省エネルギーを推進し、代替技術を開発しようとしています。この開発した環境技術によって、現在の世界における環境機器シェア（アメリカ19%、ドイツ18%、日本14.5%）を、ドイツが40%を超えるところまで飛躍させることを目標としています。

調査内容は数回に分けてご報告いたしますが、今回はエーコム リサーチ社の環境格付けについて述べます。

エーコム リサーチ社
(Oekom Research AG : 環境格付け機関)

エーコム リサーチ社は、ドイツのミュンヘンにあり1993年に事業を開始しました。企業の環境格付けが中心で、経営、経済関係の格付けは行っておりません。会社は、スタッフとフリーランサーで構成され、14人からなるアドバイザリー委員会（Advisory Board）があります。委員は大学教授、ドイツ銀行、連邦経済技術省、環境研究所、NGOなどで構成されています。

調査対象の地域と業種・カテゴリーは、世界26ヵ国、

16業種（自動車、電機・IT、銀行、食品・飲料など）388社が評価対象となっています。これらの多くは大手会社です。

格付けの見直しは、18ヵ月毎に見直すシステムです。

環境格付けの評価結果は、

- (1) 企業環境プロフィール
- (2) 企業の環境格付け
- (3) 業種レポート

の形で5ページ程度にまとめて報告されます。

環境格付けの評価方法は、「絶対評価」と他社との比較による「相対評価」です。ちなみに、日本で日本経済新聞社による環境経営度で3年連続トップになっている「リコー」の評価をみますと、絶対評価（Rating）B、相対評価（Rank）1位/電機・IT39社中と、高ランキングになっています。

絶対評価（Rating）は、A+からD-までの12種類に区分されています。Bランクは相当良い評価です。Cが平均で、D-は最低です。調査、評価した388社中、Aランクはドイツの水の会社1社だけで、日本にはAランクはありません。

最近、日本では一流といわれている企業が、いろいろな事故や倫理面で取りざたされていますが、エーコム社では、事故があった場合、すぐに調査をしてランキングを見直します。また、本当に正しいレポートをしていたかどうかを調査するシステムになっています。

評価項目ならびに配点は次の通りです。大きく3区分に分かれています。

- ① 環境マネジメント 25%
- ② 製品・サービス 50%
- ③ 環境データ(パフォーマンス) 25%

この区分では、製品・サービスへの配点が高いのが目につきます。製品とサービスが環境の継続的改善の中心テーマであることを考えると評価の配点は妥当と思われる。環境データ（パフォーマンス）では、数年にわたる傾向を図示し、評価しようとしている点に特徴があります。

表1に3区分の詳細内容を示します。特に、環境マネジメントでは「海外環境基準」、製品とサービスでは、長期的戦略を持っているかが問われています。環境格付けのレイティングでは、3区分毎の絶対評価を行い、その上で総合評価しています。

「リコー」における環境格付け（Environmental-Rating)の事例を表2に示します。「リコー」の事例では、環境マネジメントB+、製品とサービスB、環境データBの評価であり、総合評価ではBとなっています。

(次回報告予定：WEEEとEEEについて)

表1 Oekom Research 環境格付け調査項目一覧表

区分	項目	内容
1. 環境マネジメント(配点25%)	(1) 環境方針と環境コーディネーター(4項目)	・企業環境方針 ・製品開発ガイドラインにおける環境問題 ・常勤環境コーディネーターの数 ・階層のレベル/対象場所
	(2) 環境管理システムと環境監査(6項目)	・会社の範囲 ・EMSに関する従業員 ・国際基準のEMSの認証 ・さらなる認証取得計画 ・環境監査の会社範囲 ・監査の種類
	(3) 環境会計/環境プログラム(5項目)	・環境インプット-アウトプットバランス ・頻度 ・環境計画/目標と締め切り ・環境情報システム ・海外環境基準
	(4) パートナーシップ/従業員/オフィスマネジメント(9項目)	・環境組織メンバーシップ ・環境スポンサーシップ ・従業員教育 ・公的輸送機関 ・カーシェア ・従業員の提案に対する環境改善賞 ・環境に配慮した事務所について ・オフィスの廃棄物リサイクル ・広告宣伝
	(5) 取引先(供給側)方針/販売と配送(5項目)	・取引先(供給側)に対する基準 ・供給者監査 ・輸送とロジスティックスの環境基準 ・社用車の調整基準 ・ビジネストラベルの環境指標

2. 製品とサービス(配点50%)	(1) エネルギー効率製品(5項目)	・エコラベル商品 ・エネルギー消費 ・省エネルギーの情報 ・再生可能エネルギーによる製品 ・将来のエネルギー消費削減戦略
	(2) 製品放射物(3項目)	・電磁放射線の制限値 ・重大な環境問題にいたる放射線調査 ・将来の電磁放射線削減戦略
	(3) 有害物質の回避(6項目)	・製品における制限或いは禁止物質のブラックリスト ・オゾン層破壊物質の使用 ・ハロゲン物質と酸化アンチモンの回避 ・重金属 ・公表方針 ・将来の有害物質削減戦略
	(4) 環境に配慮した環境調和材料の使用(4項目)	・リサイクル材料 ・再生可能/還元可能材料 ・PVCの回避 ・環境配慮材料使用の増加戦略
	(5) リユース/リサイクル(5項目)	・組立ガイドラインについて ・製品のリサイクル ・プラスチック部品のラベル化 ・回線ボード ・将来のリサイクル向上計画
	(6) 使用済み製品回収の増加戦略(2項目)	・回収保証 ・使用済み製品回収の増加戦略
(7) 耐久性(3項目)	・ライフサイクル平均/スベア部品の適用 ・リユースとアップグレード可能な部品 ・将来の耐久性向上戦略	
(8) 包装(3項目)	・包装材料の返品 ・複式使用の包装材料(通い箱等)の割合 ・使用されている包装材料	

区分	項目	内容
3. 環境データと選択データの傾向(配点25%)	(1) 環境データ(3項目) a.絶対量(8項目) b.総売上に対する要素(8項目) c.総売上に対する要素の評価(8項目)	・エネルギー使用量 ・水使用量 ・CO ₂ (t) ・SO _x (t) ・NO _x (t) ・総廃棄量(t) ・リサイクル可能廃棄物量(t) ・危険廃棄物(t)
	(2) 選択データの傾向(8項目)	・総売上に対する環境保全コストの割合 ・総売上に対する環境投資の割合 ・総売上に対するエネルギー消費量 ・総売上に対する水消費量 ・総売上に対する二酸化炭素排出量 ・総売上に対する廃棄物量 ・総廃棄物量に対するリサイクル可能廃棄物の割合 ・総廃棄物量に対する有害廃棄物の割合

(格付け対象外)

4. 生態系バランスシート分析	(1) 経年傾向(7項目)	・原材料コスト ・エネルギーコスト ・水コスト ・廃棄物処分コスト ・総環境運営コスト ・環境投資 ・環境保全
5. 法律遵守/環境リスク	(1) 環境法と環境規則の遵守 (2) 環境リスク管理	

(まとめ)

6. 環境に対する長所と短所の要約	(1) 最終格付け傾向	
7. 関連産業の直面している環境への挑戦		

表2 リコー社における環境格付け事例

(エーコム リサーチ社)

Environmental-Rating 環境格付け	Rating : B	Rank : 1	out of 39
Ricoh Company リコー株式会社	Industry (業種) : 電機・IT		
	Industry Classification (業種別分類) : III		
	Industry Average (業種内平均) : C		
	Grade Details (グレード詳細)	Grade (グレード)	Weighting (内訳)
Environmental Management (環境マネジメント)	B+	25.0%	
Products & Services (製品とサービス)	B	50.0%	
Environmental Data (環境データ)	B	25.0%	
Company's self-evaluation (会社の自己評価) : A+			
Previous Rating : NA			
A+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, D+, D, D-			
↑ ↔ ↓			

環境格付けシステム		
企業格付け	産業パフォーマンス	産業分類
A+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, D+, D, D-	↑ 産業界のリーダー ↔ 産業界にて平均 ↓ 産業界にて遅れている	I : 環境影響の低い産業 II : 平均下の環境影響 III : 平均の環境影響 IV : 平均以上の環境影響 V : 高い環境影響
A : 優れた環境記録 B : 良い環境記録 C : 普通の環境記録 D : 劣った環境記録		

ISO14001規格の解釈—— 間接影響評価とは:本来業務改善への第1歩

理事 環境認証部長 岡 光宣



ISO14001は、2000年7月現在のデータでは、世界における取得件数は約18,000件です。日本は、そのうち20%強の約4,000件であり、件数では世界に冠たる環境立国のようにも思えます。その点では、たいへん喜ばしい限りですが、北欧のスウェーデンでは、自分たちが一番熱心で普及も世界一だと自負しているとのこと。対資本認証取得率（人口密度のような指標）では、それももっともな話です。また、環境意識を測る物差しとしては、国別ではなく、地域別に見ると、EU15カ国では約8,000件と日本の2倍にもなります。まだまだ日本は伸ばさなければ、と考えていますし、伸びるものと期待もしています。私たちも、もっともっと頑張らなければ、と心を引き締めているところです。

そこで、これからISO14001の認証を取得したいと考えておられる方たちや、すでに自分たちは認証取得済みだが、今後の継続的改善や関連会社・協力会社へ環境の輪を拡げていこうと考えておられる向きに、ISO14001規格の要求事項のなかで解釈が難しい項目について、どう考えて、どう取り組んでいけば良いのか、少しでも悩みを解消すべく、連載でお伝えしていきたいと思えます。

第1回目である今回は、なかでも解釈が分かれて世界的にも混乱している“間接影響”について私たちの考えをより明確にお伝えするとともに、関係各位のご理解とご協力をお願いしたいと思います。

間接影響評価とは

ISO14001には、間接影響という言葉はできませんが、環境影響評価に関して、直接影響・間接影響ということを知っている人が多くいるかも知れません。どういうことか理解し、どう対応すれば良いのかを知っておくことは、とても重要なことです。

テレビを開発・製造している工場を審査した時の話です。その工場が1年間に消費している電力に比べて、その工場で作ったテレビが世界中のお客さまのところまで1年間に使っている電力では、その100倍以上にもなります。

仮に、テレビの消費電力が1%少ないものなら、その工場の年間消費電力分が節約できたこととなります。お客さまのところまで使う電力は直接的には、そのお客さまの責任ですが、その工場も間接的に責任を担っているのです。こうした間接的責任に伴った環境影響のことを間接影響といいます。

この例の場合、その工場の電力使用（直接影響）の費用はその工場の負担です。節約すれば、その工場の原価低減に寄与します。すなわち、「出づるを制す」につながります。一方、お客さまの電力使用（間接影響）の費用はお客さまの自己負担です。したがって、それを節約しても工場の原価低減には寄与しません。しかし、お客さまの方も賢いですから消費電力の少ないテレビを選びます。すなわち、テレビの売れ行きやシェアに大きく効いてきます。結局、お客さまのためになる改善は「入るを因る」こと、すなわち売上げ増につながります。

このように、直接影響および間接影響の両方を自覚することが大切です。直接影響だけを気にして間接影響を考えないというのは、ひとのためにも自分のためにも良くないわけです。

話がガラッと変わりますが、電車に乗るとシルバーシートとか優先席とかがあります。そこには、「お年寄りや体の不自由な人に席をゆずりましょう」と書いてあります。英語が付記してある場合もあります。この場合の「や」は、“and”となっています。すなわち、「両方とも」を意味します。これを「お年寄りかつ（同時に）体の不自由な人と解釈する人たちがいます。まったくおかしい話です。さらにいえば、日本語としても「かつ」には別の意味、すなわち、「なおまた」というのもあるのです。その人たちは、「お年寄りでも体が不自由でない人」や「体が不自由でも若い人」には席をゆずらないのでしょうか。

もうみなさんはお分かりでしょう。自分自身の会社や工場から出す直接影響はもちろん、間接影響も自覚した上で改善に取り組むことは当然のことなのです。それもでき得る限りでいいのです。優先順位をつけて、できること、やりやすいことを、大きい効果の期待できることからコツコツと（継続的に）

取り組めば良いのです。

ある金融機関での話です。その会社がどういった相手に投融资するかは、大きな影響を社会に与えます。業績が良いからといって、環境破壊をして儲けている会社を手助けするような場合は、重大な間

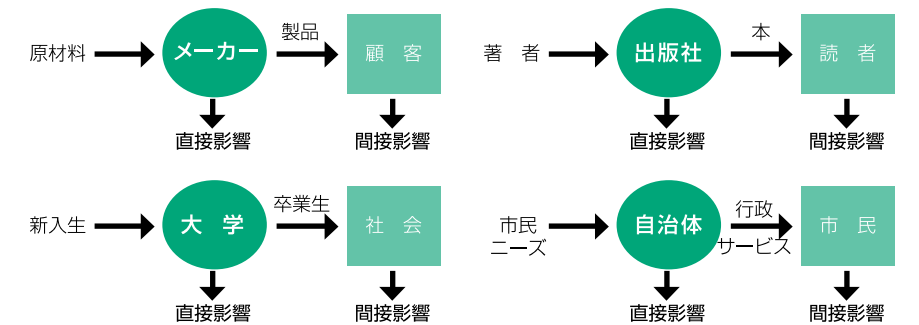
接的責任があるといえます。損害保険業を例にとってみましょう。「契約者」に対する補償をどういう政策でやるか、「資産運用先」についての選別、支援をどういうポリシーのもとで経営してゆくかによって、その保険会社自身が受ける評価が、今後ますます厳しく変わってくるでしょう。環境面でのしっかりした評価基準をもってデシジョン（意志決定）をして欲しいものです。

教育や出版事業も同様に、その組織のプロダクト（成果物：大学なら卒業生、出版社なら書籍）の社会環境への影響は甚大なものがあります。出版社のケースでは、どんな本を世の中へ出していくかがその出版社の評価に直結していくことでしょう。大学をはじめとした教育機関の重要性は、いうまでもないことでしょう。教育に関しては、むしろ幼児教育、初等教育の方がより大切といえるかも知れません。先人のいう、「三つ子の魂、百まで」とか「鉄は熱いうちに打て」というのは、まさに環境教育のための教えだったのかも知れません。

環境改善と経営

重点を、むしろ“間接”影響（私は、この言い方ではなく、“本来業務：ミッション”から生じる影響とっています）の方に置くべきだと思います。こうした考え方で環境改善に取り組んでいく限り、限界を感じるとか、マンネリに陥る、壁にぶつかる、といったことはあり得ないのです。

ある素晴らしい経営者のもと、素晴らしい管理者および従業員の皆さんとおつきあいをした時の話です。一つだけ、悩みが解決できない。自分たちの仕



事は、頑張って競争にうち勝って製品をより多く売ってもらうことだ。仕事に精を出して頑張れば頑張るほど、より多くの資源やエネルギーを消費するなど、環境負荷を増やすことになる。

環境意識と仕事に対するプロ意識がぶつかり合っていて、いまいち士気が上がらない。みんなを集めるからこの悩みを解消できる話をして頂けないのか。私は喜んでお話をさせて頂きました。

こんな素晴らしい悩みをお持ちの方々と一緒にできたのは最高の幸せです。環境と本来業務は、対立するものではありません。心配せずに仕事に精を出してください。皆さんの業績と環境は両立するものです。環境改善をやるためには、業務改善が不可欠なのはよくお分かりですね。逆に、業績改善を望むなら今後ますます環境改善をしなければなりません。なぜなら、競合他社より環境により良い製品でないとお客さまが買ってくれなくなってきているのですから。

私は、このことを「相対性原理」と言っています。他社より相対的に環境に良い製品を世の中に出している限り、世の中の環境にいいことをしていることになりすね。もし、自分たちが環境負荷を世の中に出していることに我慢できないなら仕事をやめるしかないわけです。これは短絡的なものの考え方です。自分たちがやめたら、もっと環境に悪い他社製品が世の中にはびこるだけです。もっともっと頑張ってシェアを100%にしてください。ただし、他社だって死にものぐるいで巻き返しを図るでしょうから、お互い切磋琢磨してさらに良くなって頂きたい。

今後の経営は、経営改善＝環境改善と思っていたら間違いありません。

品質 ISO9001:2000の対応について

取締役 品質認証部長 永沼 誠昭



1. まえがき

ISO9000sが発行されて13年、この間世界全体で約35万4,000件（1998年比26%増）、日本では約1万3,000件（1998年比25%増）の認証件数が報告されています。（1999年末、累計数）

日本の認証件数は、世界のGDPの約20%を占める日本の経済規模と比較しても、取得対象になりうる日本の会社約10万社と比較しても、日本の1万3,000件は少な過ぎであり、今後とも当面は20～30%増で伸長すると思われまます。このような状況の中、2000年12月に正式に国際規格が発行される予定のISO9001:2000（以降2000版と記す）は、改めてISO9001の普及に大きく貢献するものと期待されています。

FDIS（最終案）英語版が発表され、加えてJACO NEWSが創刊されることを好機として、2000版に対するJACOの積極的取り組みを紹介します。

2. 2000版について

図1に2000版の品質マネジメントシステムのモデルを示します。

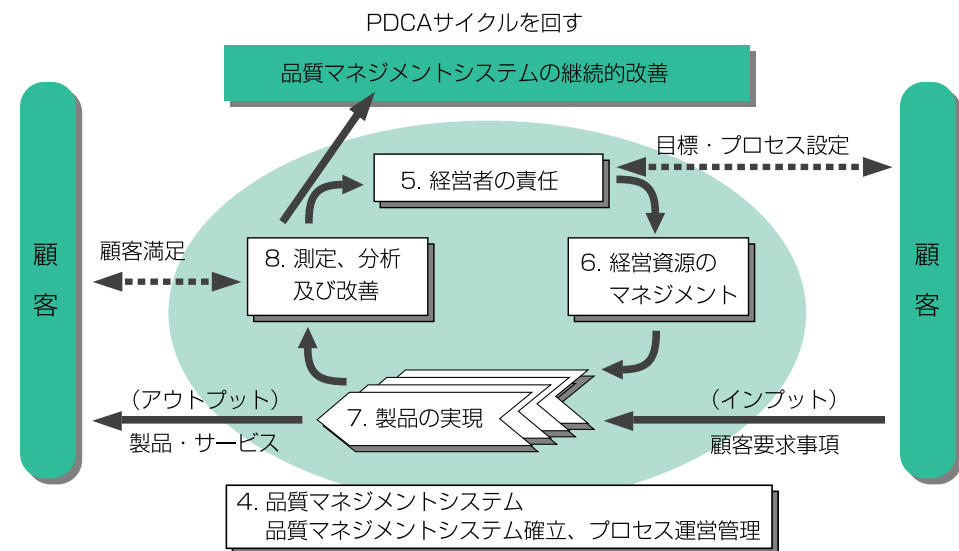
1994版で分散されていた要求事項が、2000版では5～8章（図1参照）のPDCAに整理されました。

また、「マネジメント」の概念が導入され、加えて「継続的改善」が謳われています。これは普及が著しいISO14001と土俵を同じくするもので、ISO14001とISO9000との同時審査なども一段と整合しやすくなります。

さらに、日本の品質管理の根底をなしているTQMの考え方も踏まえており、日本の風土にも良く溶け込むものと思われまます。

このことから、JACOはモデル全体においても各ステージにおいてもPDCAサイクルを適切に回すことにより、企業活動のパフォーマンスを改善し、真に有効な品質マネジメントシステム（QMS）を構築するお役に立ちたいと考えています。

図1 プロセスベースの品質マネジメントシステムのモデル



3. JACOの対応について

2000版への移行（1994版はIS発行後3年経過日以降は無効になる）は実質的に決定事項ですので、JACOとしては、2000版での受審をお勧めします。

1994版取得のお客様へは、サーベイランス、更新審査などの機会を好機として、速やかに2000版へ切り換えられるようお勧めします。

ただし、お客様のご都合による1994版の申し込みも可能です。詳細を図2に示します。

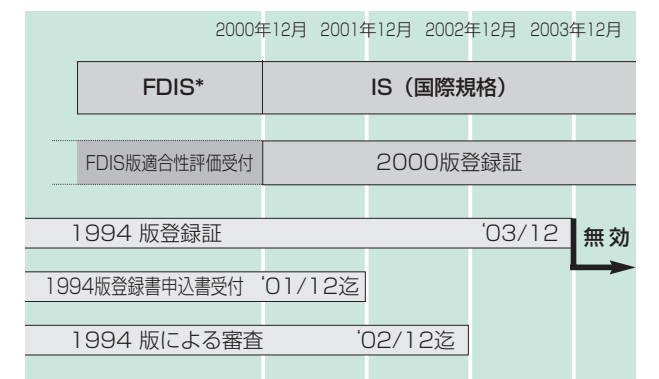
1994版から2000版への切り換え審査の主たる対象は、表1に示す10項の追加項目となるでしょう。

また、審査は今のところ以下の諸点を重視する考えです。

- i) 新しく追加された品質マネジメントシステムのモデル図（図1）のインプット、アウトプットが明確か、QMSの構築状況、運用状況はどうかを診る。
- ii) 顧客満足をモニターしている資料を評価する。
- iii) 継続的改善として、顧客満足、製品、QMSの改善状況を確認する。

詳細については誌面の関係から多くの場合を紹介できませんので、下記の問い合わせ窓口をご利用ください。

図2 2000版審査：時系列の対応



FDIS*: Final Draft International Standard

表1 2000版における主要な新設条項

5.2	顧客指向
5.5.3	内部コミュニケーション
6.3	インフラストラクチャ
6.4	作業環境
7.2.1	製品に関連する要求事項の明確化
7.2.3	顧客とのコミュニケーション
8.1	一般（測定、分析及び改善）
8.2.1	顧客満足
8.2.3	プロセスの監視及び測定
8.5.1	継続的改善

動き始めた 労働安全衛生マネジメントシステム



理事 OHS推進センター長 伊藤 勲

1 OHSMSの審査登録とは？

労働安全衛生マネジメントシステム (Occupational Health and Safety Management System)の審査登録、すなわち労働安全衛生に関する経営管理システムに対する第三者認証のことです。

これまでのISO9000s [品質 (マネジメント) システム]、ISO14000 [環境マネジメントシステム] に次ぐ、第3のマネジメントシステムの審査登録です。

2 OHSMSに関する規格とは？

現在、OHSMSに関するISO規格は成立していません。英国規格協会の『ISOでOHSMSに関する規格づくりをすべき』との提案が各国の投票に付された結果、2000年4月、賛成が規定数 (投票数の3分の2以上) に達せず否決されました。(賛成29、反対20、棄権3)

目下、ILOで2001年の春頃成立を目指して国際規格の検討が進行中。このILOによる規格作成の目途がついた段階で、再度ISO側の動きがあると言われています。

しかしながら、OHSMS規格などに関するこれまでの概略経過は以下の通りで、これらの流れから、OHSMSのシステム構築の必要性は言うまでもなく、国際的な事業活動を行う組織にとってOHSMSの審査登録の必要性も無視できない、と考えられます。

また、これら諸規格などのほとんどがISO14001との両立性を意図した構成と内容を備え、PDCA (計画-実施-点検-是正) サイクルを踏まえたものとなっています。

a. 1996年 英国規格協会がBS8800:1996を制定しました。これはOHSMSのガイドであって、審査登録用規格を目指したものでないと謳われています。

b. 1997年 欧州の複数の審査登録機関が、OHSMS審査登録のための自主的な規格・基準を制定し、審査登録活動を開始しました。

c. 1999年4月 日本政府の労働省は告示53号『労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針』を公表し、同時に基発第293号『労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針について』を通達しました。

これは、労働安全衛生規則の規定に基づく「事業者が一連の過程を定めて行う自主的活動を促進するための指針」と位置づけられています。

d. 1999年4月 OHSAS (Occupational Health and Safety Assessment System)18001:1999が作成されました。

これは、英国規格協会の呼び掛けに賛同した世界の政府ないし民間の規格・標準化担当機関、審査登録機関などが集まって作成した、審査登録をも目的にした規格です。

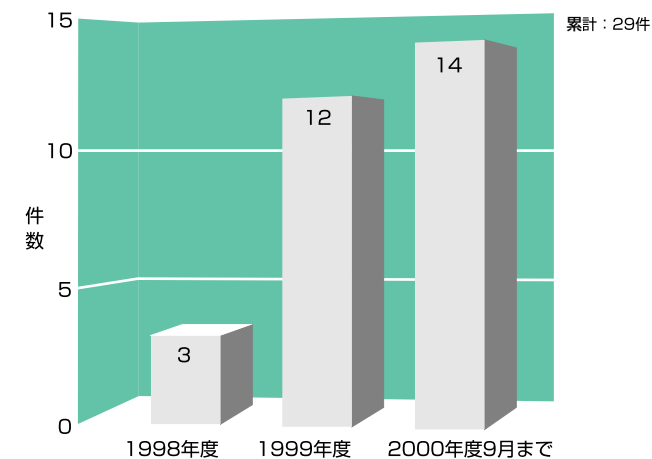
e. 2000年4月 OHSAS18002が作成されました。これは、前項のOHSAS18001規格の実施のための指針です。

ちょうど、ISO14001に対するISO14004のような位置づけです。

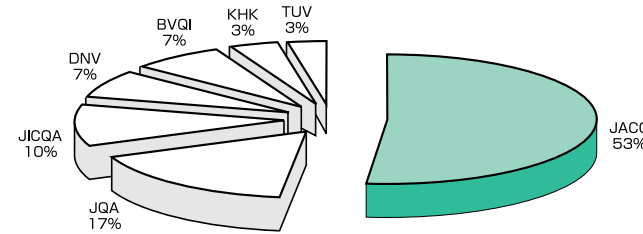
3 審査登録の現況は？

当社は、1998年7月 BS8800およびISO14001を踏まえた自主規格『JACO OHSMS規格:1998』を公表し、審査登録活動を開始しました。2000年9月末現在、登録数は15件です。

当社以外の日本国内の認証機関がホームページに公表している登録数 (当社調べ) は、6機関、登録数14件となっています。



■ OHSMS登録推移 (JACO調べ)



■ 審査登録機関別OHSMS登録状況 (2000年9月末現在・JACO調べ)

4 審査登録に意義は？

OHSMSを構築し、運用することの必要性について疑問視する意見はほとんどないと言える状況になっています。

それではOHSMSを審査登録することについてどのように考えられているのでしょうか。当社が審査登録を行っている事業者が、OHSMSの審査登録に対する意義として挙げている代表的な見解は、以下の通りです。

a. これまでも労災防止に取り組んできたが、更なるレベルアップのためには新しい手法を導入することが必要と考える。

b. リスクアセスメントの手法を核とするOHSMSに期待する。

c. 品質や環境でISO規格に基づくシステムを構築・

運用してみて、そのPDCAサイクルの効用を評価し、OHSMSにも導入することとした。

d. 第三者認証の外部審査員による評価という刺激も必要と考える。

e. 第三者認証による組織活動の透明性、リスク低減を強化するとの流れに沿う。

5 JACO審査の特徴点は？

OHSMSに対するJACOによる審査では、次の点を重視しています。

a. 『リスクアセスメント結果』に基づいて何を指すか、そのテーマが明確に示されているか。

…具体的には『目的及び目標への織り込み』や『労働安全衛生方針策定』での顧慮などが適切に行われているか、の審査。

b. リスク低減のための具体的施策が、作業手順書制定などのソフトウェア面だけにとどまらず、ハードウェア面などの本質的な安全対策を含んだバランスの取れた計画になっているか。

…具体的には『労働安全衛生プログラムの手段設定』での審査。ただし『ハードウェア面などの本質安全対策』は、『目的』すなわち、中期的な取り組みでもよく、短兵急に経営負担を強いるものでないことはもちろんのことです。

6 JACOの労働安全衛生に関する事業活動は？

JACOでは、OHSMSに関して下記の窓口を設けていますので、お気軽にお問い合わせください。

■審査登録 お問い合わせ先：OHS推進センター
TEL 03-5572-1721

■セミナー お問い合わせ先：技術部
TEL 03-5572-1723

教育研修のご案内



取締役 技術部長
佐藤 明与志

はじめに

「審査登録機関から信頼され頼りにされる審査員、ならびに企業における内部監査に役立つ監査員を養成する」を基本方針に、JACOは1995年からISO教育研修を行っています。

当初環境関連のセミナーで研修業務を開始し、その後顧客のニーズに対応するため、順次品質関連セミナーや労働安全衛生セミナーを開始し、企業の幅広いご要望に応じてきました。特に環境関連では、JAB認定のISO14001審査員養成コースを通してトータル2,318人の審査員候補者を養成し、わが国における環境マネジメ

ントシステムの構築、審査登録および維持のための人的資源をサポートしてきました。また、「ISO14001規格の解説とQ&A」など（「JACO BOOK」）の出版、JACOネットワーク会員への国内外の環境関連法の発効および改正の情報提供によりシステムの構築、運用に役立てています。

JACOセミナーの特徴

豊富なノウハウをもとに、システムを構築・運営される専門家ならびに内部監査員、さらに審査員を目指す方々の育成をきめ細かく支援します。

講師はJAB認定の主任審査員で、かつJACO認定の主任講師が担当し、豊富な審査事例に基づき実践的な研修を行います。

- 規格要求事項の、通り一遍の解説ではなく、企業・組織にとって信頼され、役に立つ実践的な規格の適用解釈に加え、環境影響評価、環境法、環境科学、環境施設などの専門的知識の提供も行います。
- 受講される方の目的やレベルに合わせた段階的な研

修メニューで対応します。

- 商社、大学、自治体など幅広い分野の審査登録実施の豊富な事例に基づく研修を行います。

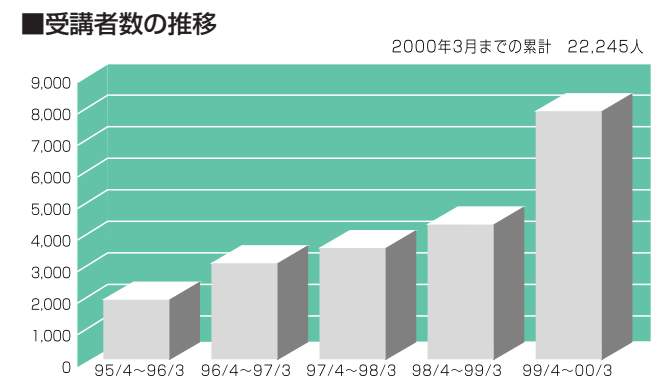
「JAB認定」の環境審査員および品質審査員研修コースをはじめ、システム構築に必要な「環境セミナー」「品質セミナー」と「労働安全衛生セミナー」に関する各種セミナーを開催しています。

詳細は「JACOセミナー体系図」をご参照ください。

JACOセミナーの現状

1) 受講者数の推移

- ISO審査登録件数の増加と相まって、セミナー受講者数もセミナー開設以来、着実な伸びを示しています。



- コース別受講状況は環境関係セミナーが80%を占め、前掲の「EMS構築コース」「内部監査員養成コース」「審査員研修コース」および「出張セミナー」が基幹セミナーとなっています。

2) 海外におけるセミナー活動

- 1998年以来、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンなど、東南アジアを中心に、ニーズに合わせて「トップセミナー」「入門コース」「EMS構築コース」を現地機関とジョイントで開催しています。
- AOTS (The Association for Overseas Technical Scholarship: 海外技術者研究協会) 主催の研修には、東南アジア地域に対する技術移転活動の一環として支援し、高い評価を得ています。

3) 名古屋会場の開設

- 2000年5月から名古屋会場を開設
- 本年度は、「内部監査養成コース」を10回開催予定し、予定通り順調に滑り出しています。

4) 品質審査員研修コースのJAB認定

- 1999年6月から開設した掲記コースは、JAB認定の

準備を進め2000年5月17日付で認定されました。この結果、最近の品質セミナー関係の受講者数増加にも相乗効果が現われてきました。

JACOセミナーの今後

1) 快適な研修環境

受講者に喜ばれる研修環境の整備を行っていきます。

- 大阪会場の増床

今年10月から、現在のフロアスペースを2倍に拡張し収容アップと快適な環境を確保しました。



増床された大阪セミナー会場

同会場での受講風景

2) 新メニュー開設

既研修プログラムの改善・向上に継続的に取り組むと同時に、顧客ニーズに対応した新コースを開設します。

- インターネット学習
ISO14001規格の解説 (理解度テスト付き)
… 2000/10月～
JACOはNTT-Xと提携し「インターネットISO教育・研修サービス」を開始します。
- 新規規格解説コース
ISO9001:2000 (1日) … 2000/12月～
- QS9000コース
規格解説 (1日)・内部監査員 (2日) … 2001/1月～

3) セミナー開催拠点の拡張

東京、大阪および名古屋地区以外でも容易に受講できるセミナー会場を新設します。

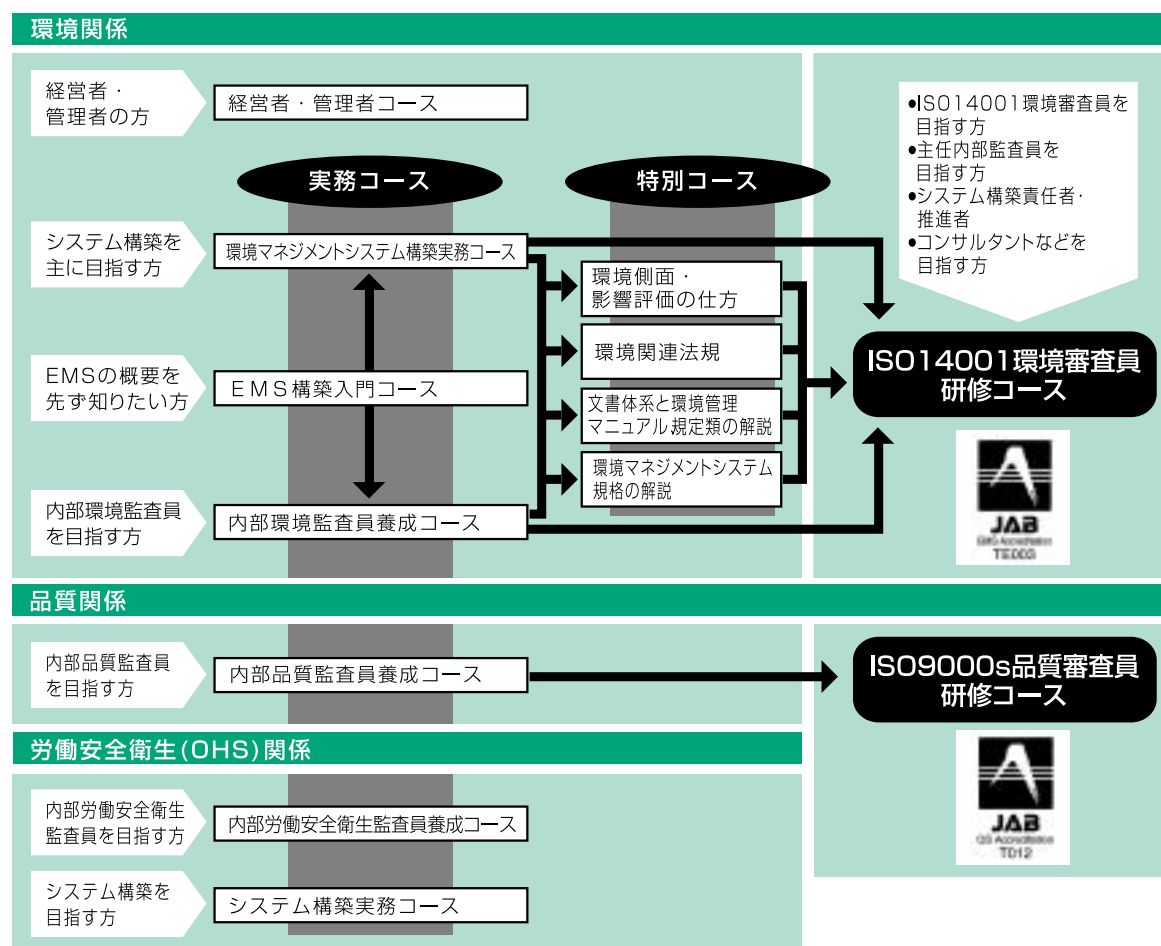
- 金沢会場、仙台会場: 2000/12月～
- 札幌、中国地区、北九州: 2001年以降順次

4) 講師陣の質の維持・強化

受講生から信頼と高い評価を得るために講師陣は自己研鑽に努めています。

- 最新情報、知見を取り込んだ研修
- 現場を反映した具体性ある研修
- 受講生のアンケート結果を反映した研修

JACOセミナー体系図



同時審査の概要

環境認証部 主席 中牟田 正造



Q：同時審査とは？

A：ISO14001とISO9000sの審査を同時に行うことを称しています。複合審査とも呼ばれています。今後は、労働安全衛生管理なども加わってくるものと思われませんが、このようにいくつかの審査を同時に行うことを言います。

Q：同時審査のメリットは？

A：次のことがあげられます。

① 審査日程の統合

環境と品質の審査が年1回同時に実施されますので、スケジュール調整や受審準備を何度もやらなくて済みます。

② 審査費用の低減

環境と品質の規格の共通部分を両方の資格を持った審査員が同時に審査しますので、審査工数が低減され、審査費用が安くなります。具体的には共通化の程度によりませんが、金額ベースで8~20%の低減となります。

Q：同時審査のメリットを出すには？

A：受審側において、システムをできるだけ共通化することにより、文書管理や運用の簡素化、効率化がはかれます。審査工数も共通化が進んでいるほど、低減できることとなります。

Q：環境、品質ともに認証登録をすでに受けている場合も可能か、その場合の審査日は？

A：可能です。この場合には環境、品質それぞれに次回の審査の期限が決まっています。したがって、同時審査の日程をそれらの中で一番早い期限内に設定し、準備をすすめることとなります。

Q：環境、品質のいずれかが認証登録を受けている場合の同時審査への対応は？

A：すでに認証登録を受けているシステムを土台にして、共通化できる部分は活かし、それ以外の部分を新たに構築することとなります。共通化する部分も両方の規格の要求事項をふまえて不足しているところを補う必要があります。

Q：JACOの実績は？

A：これまでに20件程度です。環境と品質がともに初回審査

のケースから、いずれかを認証登録しているケースまで、種々実施してきています。図-1に環境と品質の種々の組み合わせを示します。

Q：ISO14001とISO9000sの共通化のポイントは？

A：両システムに共通した要求事項は、おおむね図-2に示す通りです。環境と品質での中身は異なっても、管理手順は類似していますので、手順の共通化が可能です。なおISO9000sの改訂版となるISO9001:2000は継続的改善の考え方が導入されることをはじめとしてISO14001との共通点がより多くなっています。

Q：同時審査に移行するまでのステップは？

A：以下のステップになります。

① 既存の品質システムを統合する

同一サイトで品質の認証登録が2件以上の場合はこのステップが必要になります。具体的には、品質では製品や事業ごとに取得している場合もあり品質マニュアルや運営組織を一つにします。一つにならない場合でも可能ですが、共通化のメリットが失われます。審査機関も異なる場合がありますが、最終的には環境の審査機関と同じにすることとなります。これらを同時審査の機会に一度に行うことも可能です。

② 環境と品質のシステムを共通化する

環境と品質の類似の要求事項についてシステムを共通化します。共通化していなくても同時に審査することは可能ですが、共通化のメリットが失われます。

③ 審査機関を一元化する

④ 同時審査の日程を審査機関との間で決める
既存の認証登録の有効期間内で行うこととなります。場合によっては、審査機関の移行もありますので、特に注意が必要です。

なお詳細は営業部へお問い合わせください。

Q：運営組織は？

A：経営者は環境と品質で同じ人である場合がほとんどであり、方針の策定やマネジメントレビュー、内部監査などが同じ経営者の下で行われていることによって審査も同時に実施できます。管理責任者は同一人の場合と別々の場合があります。システムの構築・維持の組織は品質担当の部や課が両方担当している場合、別途、環境担当の部や課が行う場合などありますが、お互いに調整し、簡素で効率的なシステムの構築と運用が望まれます。

■図-1 環境と品質の組み合わせ

組み合わせ	ISO9000s	ISO14001
ケース1	初回審査	初回審査
ケース2	サーベイランス	初回審査
ケース3	更新審査	初回審査
ケース4	初回審査	サーベイランス
ケース5	サーベイランス	サーベイランス
ケース6	更新審査	サーベイランス
ケース7	初回審査	更新審査
ケース8	サーベイランス	更新審査
ケース9	更新審査	更新審査

■図-2 両システムの共通要求事項

ISO9000s		ISO14001
4.1.1	方針	4.2
4.1.2	組織・責任	4.4.1
4.1.3	経営層による見直し	4.6
4.2.1	システム文書	4.4.4
4.5	文書管理	4.4.5
4.1.1	検査試験装置の管理	4.5.1
4.1.4	是正処置	4.5.2
4.1.6	記録	4.5.3
4.1.7	内部監査	4.5.4
4.1.8	教育・訓練	4.4.2

CUSTOMERS VOICE

1 JACO NEWSの創刊によせて

■ソニー幸田株式会社

総務部部长 黒崎 千博様

■はじめに

私どもソニー幸田株式会社は、「もの造りを極める」ことを事業活動の柱とし、実際の活動においては国際標準(ISO)に合致した展開を今日まで進めて来ております。1993年にISO9001を、95年に家電業界では最初にBS7750(翌96年10月にISO14001に切り替え)を取得しております。そして今年2000年3月にJACO規格ではありますが、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得させていただきました。以上のように、品質も環境も労働安全もかなり早い時機に取得しております。なぜ早い時機に取得するかと申しますと、これは現在の私どもの社長の菅野(二二夫)の言葉から、ご理解いただければ幸いです。それはこのような言葉です。

「誰もやったことの無いことにチャレンジすることで、人は考えて考えて知恵を使う。知恵を使うことで人は経験を積み、さらに進歩する。そうすることで周りの人より、常に数歩先を進んでいることができる」

■環境ISOの夜明け

さて環境ISOについてこれから申し上げます。あえてここで環境ISOと申し上げたのは我々が認証審査を受けて取得した1995.3時点は、ISO14001はDISとしても存在しないBS7750の時代でした。14001の成立が'96.9ですから、たった1年半という時間なのですが、取得準備に入った'94.6はJACO BOOKSのようなガイドブックは無く、もちろん審査員講習会もありませんでした。いわば「まだ薄暗い夜明け前」とでも言った時代でした。

当時の担当者の話では、「最初の2ヶ月は、たった1冊しか発行されていないBS7750の日英対訳本を数人で握り締めて唸っていた。日本語を読んでも、英語を読んでも意味がわからずマニュアルは1日で何回も変わった」そうです。試行錯誤の結果マニュアルが出来上がった'95.1に、苦悩の'94年が明けただけではなく、環境ISOの夜明けがやってきたのです。

その甲斐もあり、日本で2番目、家電業界では最初の環境ISO認証取得事業者として名誉を有形無形様々な形でいただきました。今回寄稿させていただけるのも、その表れだと感謝しております。

■我々が身につけたこと

環境マネジメントシステム(以降EMS)を運用したこ

とにより、我々が得た最大の成果は、マネジメントプログラムを身につけたことであると考えています。言うまでもないことですが、改善あるいは負荷削減の到達点(目的目標)をどう決めて、達成のための「施策」を「いつ」「だれ」が実施するか?それがプログラムです。そしてプログラムを作成する時に必要なことは、「経済的に採用可能な最良技術の選択肢」を持つことであり「最良技術に関する情報は常に更新すべきである」と考えています。この考え方を身につけたことにより、EMS上の問題解決だけではなく事業活動上の中期計画作成から日常発生する課題に対して、定常から非定常、緊急に至るまで想定し、財布の中身(経済状態)に応じて対応の取れるアイデアを持てるようになりました。この手法こそ無形ではあるけれど、我々に有形の利益を継続的にもたらしてくれる最大の財産である、と今では考えています。不要物の排出の抑制と有効利用を目指すゼロエミッション、環境管理にかかるコストを定量化するための環境会計システムのレベルアップを今年的重要テーマとして取り上げています。

手前味噌になりますが本年8月30日に緑化優良工場として総理大臣表彰を受けることができたのも、このプログラムを運用した成果であると自負しております。



左より筆者、ソニー幸田社長菅野二二夫、森喜朗内閣総理大臣、2000年8月30日緑化優良工場内閣総理大臣表彰受賞後の懇談会にて

■最後に

EMSを構築し、改善を続けて5年が過ぎました。来年5月には2回目の更新審査を受けることとなります。正直に申し上げますと、JACOさんから受けた認証登録番号001番の重たさを感じたことが何度もありました。今この文章を書いていて思うことは、我々が感じた重たさは皆様の期待と励ましだということです。これからは、この重たさを快い緊張感に変えて活動を続けてまいります。末筆ながらこのような機会を与えてくださった関係各位と、我々を指導して下さった諸先輩方々に対して、この場をお借りしてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

2 環境保全活動への取り組み

■新潟三洋電子株式会社

事業推進部合理化推進課 主任企画員
高井 宏様

1. 環境マネジメントシステム規格 認証取得活動の経緯

新潟三洋電子株式会社は、小千谷市の信濃川河畔の田園地帯に位置する、豊かな自然に囲まれた半導体工場です。弊社は設立して間もない1988年、小千谷市と公害防止協定を締結しました。協定は、法より厳しい自主排出基準を設けその基準以下で管理することの約束と、それらの結果の定期報告などです。市へ当社の環境実績を公開することにより、市民に安心して暮らしてもらえよう努力をしてきました。生産活動においては、省エネルギーや、使用する薬品、ガス、水の削減など、生産システムを合理化することとともに、環境負荷を小さくする努力を行ってきました。

さらに、公害防止から地球環境保全へ社会の関心に変化しつつあることを受け、従来活動を見直し、系統立てて整備する絶好機と考え、1995年に環境マネジメント規格に基づいた環境管理活動への取り組みを開始し、1995年9月に認証取得いたしました。

2. 環境マネジメントシステムの構築とメリット

環境マネジメントシステムとは、環境方針を設定、社員全員へ周知し、事業活動を行う中で環境へ影響を及ぼすものを特定し、また法規制の内容を認識し、環境目的・目標をたて、計画し、実施するための体制や手続きを定め、さらに実施状況を自らが監査し、見直しを行い、継続的に改善していくことです。



事業推進部合理化推進課 環境管理グループ
後列左 主任企画員・高井宏/右 佐藤行雄
前列左 主任企画員・和田峰子/右 部長(環境管理責任者)・河野重文

当社が環境マネジメント規格の認証取得に向けて活動を開始した段階では、規格の要求事項を充足していなかったため、変更が必要なものや新たに仕組みづくりをしなければならぬものも多々あり、審査受審まで試行錯誤の毎日が続きました。

効率的にシステムを構築、維持するために、経験に基づいたアドバイスをすれば、必ずトップダウンで行ってほしいということです。環境の担当者だけの取り組みでできることはありません。特に、環境方針の設定、環境マネジメント活動をするために必要な資金や人材の確保、緊急事態の対応体制の確立、環境マネジメントの見直しなどはすべて経営者が主体となってやるべきことです。また、社員全員に環境マネジメントの重要性を理解してもらうためには、経営者の理解と現場の責任者の協力、推進担当者のたゆみない努力が不可欠です。三者の力がうまく調和してこそ、現実的な環境マネジメントシステムを効率的に構築できるのです。また、理想を問わず、既存の従来運用している仕組みを生かし、段階を踏んで実際に運用し、継続的に改善する仕組みをつくるのが重要です。

環境マネジメントシステムを運用していくことにより、必然的に社員一人ひとりの環境意識も高まり、日常の環境活動の幅も広がります。その結果、得られるメリットは、環境に対して真剣に取り組むことによる企業イメージの向上、環境負荷を少なくする努力を続けることによる環境リスク(汚染などの事故やトラブル)の低減、廃棄物削減や省エネを推進することによるコスト低減(生産性の向上)などがあります。さらに最近では他の企業と取引の際に、環境に対する取り組みが十分である企業を選定する機会が多くなってきています。「環境にやさしい企業」という契約条件を容易にクリアできることも大きなメリットといえます。

3. 継続的改善のために

ISO14001の認証取得に限らず、環境保全に取り組まれる事業者の方々には、必ずPlan-Do-Check-Actionの管理のサイクルに基づいた仕組みを作っていただきたい。立派な計画を掲げても実態が伴わなければ何の意味もありません。また良い結果を望むためには環境保全活動の必要性を十分に認識して真剣に取り組まなければなりません。

認証取得がゴールではなく、出発点であることを再度認識し、活動の範囲を自社内にとどまらず、地域社会に広がるように意識して行動できるよう努めます。

登録組織リスト

2000年4~9月分

国内環境				
登録番号	登録日	組織の名称	所在	認定機関
EC00J0001	2000/4/25	井関商工株式会社	愛媛県松山市南町2丁目7-11	UKAS JAB
EC00J0002	2000/4/25	三協物産株式会社	東京都葛飾区東立石1-21-3	UKAS JAB
EC00J0003	2000/4/25	菱和株式会社 本社工場・吐前工場	和歌山県和歌山市上三毛58	UKAS JAB
EC00J0004	2000/4/25	羽咋市 市庁舎・文化施設	石川県羽咋市旭町ア200番地	UKAS JAB
EC00J0005	2000/4/25	株式会社アイデックス	大阪府高槻市津之江町2丁目22番9号	UKAS JAB
EC00J0006	2000/4/25	シャープ株式会社 加美ビル	大阪府大阪市平野区加美南4丁目3番41号	UKAS JAB
EC00J0007	2000/4/25	銅林電子工業株式会社	新潟県新井市石塚15-16	UKAS JAB
EC00J0008	2000/4/25	日本環境開発株式会社	千葉県千葉市稲毛区柏台1-19-110	UKAS JAB
EC00J0009	2000/4/25	ウェステック新日商総業株式会社	新潟県上越市三ツ屋町8番3号	UKAS JAB
EC00J0010	2000/4/25	シャープエンジニアリング株式会社 首都圏第1支店	東京都北区東田端2丁目13番17号	UKAS JAB
EC00J0011	2000/4/25	安城市役所	愛知県安城市桜町18番23号	UKAS JAB
EC00J0012	2000/4/25	株式会社サツマヤ商会 本社	愛知県名古屋港区名港2丁目9番19号	UKAS JAB
EC00J0013	2000/4/25	生活協同組合 コープぎふ	岐阜県各務原市鷺沼各務原町一丁目4番地の1	UKAS JAB
EC00J0014	2000/4/25	トキコ株式会社 静岡工場	静岡県掛川市淡陽13 (エコボリス内)	UKAS JAB
EC00J0015	2000/5/24	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区赤坂七丁目1番1号	UKAS JAB
EC00J0016	2000/5/24	ソニーシステムサービス株式会社	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 T O Cビル8F	UKAS JAB
EC00J0017	2000/5/24	株式会社メルコテクノレックス 本社地区	静岡県小笠郡大東町浜川新田1933-1	UKAS JAB
EC00J0018	2000/5/24	株式会社 フード サプライ ジャスコ	千葉県船橋市高瀬町24番12号	UKAS JAB
EC00J0019	2000/5/24	日本ケミコン株式会社 北上工場	岩手県北上市和賀町野川1地割1番地77	UKAS JAB
EC00J0020	2000/5/24	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国 本社	広島県広島市中区大手町二丁目11番10号	UKAS JAB
EC00J0021	2000/5/24	多久電機株式会社	佐賀県多久市南多久町長尾3898	UKAS JAB
EC00J0022	2000/5/24	伊藤忠ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目2番10号	UKAS JAB
EC00J0023	2000/5/24	東洋水産株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市川崎区夜光3-2-5	UKAS
EC00J0024	2000/5/24	ソニー・テクトロニクス株式会社 本社	東京都品川区北品川5-9-31	UKAS JAB
EC00J0025	2000/6/7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国 本社	香川県高松市天神前9番1	UKAS JAB
EC00J0026	2000/6/7	株式会社コーヨーリース 熊本本社	熊本県熊本市紺屋今町2番1号	UKAS JAB
EC00J0027	2000/6/7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北 (営業部商品調達室、通信技術部仙台サービスセンタ)	宮城県仙台市青葉区五橋1-5-3 アーバンネット五橋ビル	UKAS JAB
EC00J0028	2000/6/7	サンルートサービス株式会社	東京都渋谷区代々木2-7-1	UKAS JAB
EC00J0029	2000/6/7	ドコモエンジニアリング東北株式会社 端末事業部	宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目4番地16	UKAS JAB
EC00J0030	2000/6/7	日立化成工業株式会社 住環境事業本部	東京都板橋区板橋三丁目9番7号 板橋センタービル	UKAS JAB
EC00J0031	2000/6/7	新旭電子工業株式会社	滋賀県高島郡新旭町大字藁園2588番地	UKAS JAB
EC00J0032	2000/6/7	株式会社日本防備	大阪府大阪市西区南堀江1丁目15番11号	JACO
EC00J0033	2000/6/28	ジャスコ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	UKAS JAB
EC00J0034	2000/6/28	株式会社西村ケミテック	大阪府大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目5番21号	UKAS JAB
EC00J0035	2000/6/28	高和電氣工業株式会社 本社工場	神奈川県川崎市多摩区登戸834番地の1	UKAS JAB
EC00J0036	2000/6/28	株式会社加登屋 本社ビル	東京都大田区蒲田5丁目24番2号	UKAS JAB
EC00J0037	2000/6/28	田淵電子工業株式会社	栃木県大田原市若草1丁目1475番地	UKAS JAB
EC00J0038	2000/6/28	核燃料サイクル開発機構 大洗工学センター	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002	UKAS JAB
EC00J0039	2000/6/28	北越製紙株式会社 長岡工場	新潟県長岡市蔵王3丁目2番1号	JACO
EC00J0040	2000/6/28	本多プラス株式会社 有海事業部	愛知県新城市有海字金神場33-1	UKAS JAB
EC00J0041	2000/6/28	三洋電機本社・グループ会社守口地区	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	UKAS JAB
EC00J0042	2000/6/28	三洋電機サービス株式会社 本社・近畿支店・ 近畿テクニカルセンター・大阪サービスセンター	大阪府守口市竹町4-13	UKAS JAB
EC00J0043	2000/6/28	西日本電信電話株式会社 大阪支店(阿波座ビル)	大阪府大阪市西区阿波座2-11	UKAS JAB
EC00J0044	2000/6/28	バイオニア株式会社 総合研究所	埼玉県鶴ヶ島市富士見6-1-1	UKAS JAB
EC00J0045	2000/6/28	ヤマハ株式会社 豊岡工場	静岡県磐田郡豊岡村松之木5203	UKAS
EC00J0046	2000/6/28	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 九段本社	東京都千代田区富士見1丁目11番5号	UKAS JAB
EC00J0047	2000/6/28	株式会社東洋製作所	愛知県名古屋市中区新栄2丁目42番15号	UKAS JAB
EC00J0048	2000/7/21	株式会社原信	新潟県南蒲原郡中之島町大字中興野18番地2	UKAS JAB
EC00J0049	2000/7/21	ヤマハミュージッククラブ株式会社	静岡県浜松市飯田町28番地	UKAS
EC00J0050	2000/7/21	新潟スーパー産業株式会社	新潟県柏崎市大字茨目1880番地1	UKAS JAB
EC00J0051	2000/7/21	ソニー株式会社 品川テクノロジーセンター	東京都港区港南2-15-3	UKAS JAB
EC00J0052	2000/7/21	伊藤忠建材株式会社 東京本社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	UKAS JAB
EC00J0053	2000/7/21	貝印株式会社	東京都千代田区岩本町3-9-5 K.A.I.ビル	UKAS JAB
EC00J0054	2000/7/21	バイオニアコミュニケーションズ株式会社	埼玉県所沢市林2-70-1	UKAS JAB
EC00J0055	2000/7/21	津名エレクトロニクス株式会社	兵庫県津名郡津名町志筑945番地	UKAS JAB
EC00J0056	2000/7/21	日東電工株式会社 本社地区事業所	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号	UKAS JAB
EC00J0057	2000/7/21	整水工業株式会社	京都府長岡京市神足柳田7の1	UKAS JAB
EC00J0058	2000/7/26	株式会社日立ハイブラン	東京都港区西新橋二丁目35番6号	UKAS JAB
EC00J0059	2000/7/26	三島市役所	静岡県三島市北田町4番47号	UKAS JAB
EC00J0060	2000/7/26	株式会社信州富士	長野県小県郡丸子町御岳堂2535	UKAS JAB
EC00J0061	2000/7/26	株式会社富士通ビジネスシステム サポートサービス本部	東京都墨田区錦糸1-2-1	UKAS JAB

登録番号	登録日	組織の名称	所在	認定機関
EC00J0062	2000/7/26	松下物流株式会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル11F	UKAS JAB
EC00J0063	2000/7/26	大阪銘板株式会社	大阪府東大阪市七軒家18-15	UKAS JAB
EC00J0064	2000/7/26	株式会社安藤化成	埼玉県北葛飾郡松伏町下赤岩1219	UKAS JAB
EC00J0065	2000/7/26	株式会社行政学会印刷所	東京都立川市曙町3丁目18番59号	UKAS
EC00J0066	2000/8/9	マックスバリュ西日本株式会社(西部)	広島県広島市西区商工センター2丁目14-6	UKAS JAB
EC00J0067	2000/8/9	多久工業株式会社	佐賀県多久市多久町3421	UKAS JAB
EC00J0068	2000/8/9	西日本電信電話株式会社 高知支店	高知県高知市帯屋町2丁目5番11号	UKAS JAB
EC00J0069	2000/8/9	株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷本村町1番1号 住友市ヶ谷ビル	UKAS JAB
EC00J0070	2000/8/9	シャープ広重三重株式会社	三重県安芸郡安濃町大字戸島2010番地	UKAS JAB
EC00J0071	2000/8/9	行政法規印刷株式会社	東京都東大和市桜が丘4丁目263番地	UKAS
EC00J0072	2000/8/9	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー関西 大阪支店	大阪府大阪市北区堂島3-1-59 テレパーク堂島第一ビル	UKAS JAB
EC00J0073	2000/8/9	伊藤忠紙パルプ株式会社グループ	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	UKAS JAB
EC00J0074	2000/8/23	滝沢村役場	岩手県岩手郡滝沢村鶴岡字中鶴飼55番地	UKAS JAB
EC00J0075	2000/8/23	マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市三左衛門堀東の町121番地	JAB
EC00J0076	2000/8/23	株式会社日立製作所 システム開発研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地	UKAS
EC00J0077	2000/8/23	生活協同組合東京マイコブ	東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル2F	UKAS JAB
EC00J0078	2000/8/23	敷島製パン株式会社 本社	愛知県名古屋市中区白壁五丁目3番地	UKAS
EC00J0079	2000/8/23	国産電機株式会社 本社工場	静岡県沼津市大岡3744番地	UKAS JAB
EC00J0080	2000/8/23	株式会社ジャレード	静岡県志太郡大井町下江留370	UKAS JAB
EC00J0081	2000/8/23	平成理研株式会社 本社	栃木県宇都宮市さるやま町348の2	UKAS JAB
EC00J0082	2000/9/13	十和田電機グループ	青森県十和田市元町東一丁目15-1	UKAS JAB
EC00J0083	2000/9/13	東日本電信電話株式会社 青森支店	青森県青森市橋本2丁目1番6号	UKAS JAB
EC00J0084	2000/9/13	三光産業株式会社 川越工場	埼玉県川越市芳野台2-8-61	UKAS
EC00J0085	2000/9/13	NTT滋賀グループ(西日本電信電話株式会社滋賀支店 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー関西滋賀支店)	滋賀県大津市浜大津1丁目1番26号	UKAS JAB
EC00J0086	2000/9/13	タツミ精工株式会社 本社・本社工場	大阪府大阪市平野区加美北9丁目7番19号	UKAS JAB
EC00J0087	2000/9/13	株式会社関西新技術研究所 京都地区	京都府京都市下京区中堂寺南町17 K R P 内	JAB
EC00J0088	2000/9/27	相村建設株式会社	新潟県上越市大字下源入186番地6	JAB
EC00J0089	2000/9/27	東京二十三区清掃一部事務組合 練馬清掃工場 光が丘分工場	東京都練馬区光が丘5丁目3番1号	UKAS JAB
EC00J0090	2000/9/27	株式会社小田 管理部及び菓子部	愛知県蒲郡市丸山町2番7号	UKAS JAB
EC00J0091	2000/9/27	兵庫信用金庫	兵庫県姫路市北条口三丁目27番地	JAB
EC00J0092	2000/9/27	生活協同組合連合会 コープネット事業連合	埼玉県浦和市根岸1-4-13	UKAS JAB
EC00J0093	2000/9/27	東京二十三区清掃一部事務組合 江戸川清掃工場	東京都江戸川区江戸川12-10	UKAS JAB
EC00J0094	2000/9/27	キュービー株式会社 伊丹工場	兵庫県伊丹市南町4丁目7番1号	UKAS JAB
EC00J0095	2000/9/27	中央大学生生活協同組合 多摩店	東京都八王子市東中野742-1	UKAS JAB
EC00J0096	2000/9/27	株式会社ネエチア 本社大上事業所	神奈川県綾瀬市大上1丁目5394番地1	UKAS JAB
EC00J0097	2000/9/27	富士電力量計事業グループ	長野県南安曇郡堀金村大字鳥川12191	UKAS JAB
EC00J0098	2000/9/27	株式会社セラバス	東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目2番地7	UKAS JAB
EC00J0099	2000/9/27	オタライト株式会社	福岡県春日市桜ヶ丘7丁目79番地	UKAS JAB
EC00J0100	2000/9/27	尼崎市役所本庁舎	兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号	UKAS JAB
EC00J0101	2000/9/27	伊藤ハム株式会社 東京工場	千葉県柏市根戸1-3	UKAS JAB
EC00J0102	2000/9/27	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー東海 名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南2-7-2C K D 第一ビル	UKAS JAB
EC00J0103	2000/9/27	株式会社高井製作所	静岡県浜松市有玉南町1168	UKAS
EC00J0104	2000/9/27	大宝イービーエス株式会社	鳥取県気高郡気高町宝木1562番地5	UKAS JAB
EC00J0105	2000/9/27	伊藤忠燃料株式会社	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	UKAS JAB

海外環境

登録番号	登録日	組織の名称	所在	認定機関
WC00W0001	2000/5/24	Sharp-Roxy Appliances Corporation (M) Sdn. Bhd.	Lot 4&6, Jalan 255, Section 51A, 46100 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	UKAS JAB
WC00W0002	2000/5/24	Organo (ASIA) Sdn. Bhd.	Lot 49, Jalan Bagan Terap 26/11, Kawasan Perindustrian Hicom, 40000 Shah Alam, Selangor, Malaysia	UKAS JAB

国内品質

登録番号	登録日	組織の名称	所在	適用規格
QC00J0001	2000/4/21	株式会社アイ・シー・エス	静岡県浜松市神立町119番地の4	ISO 9001
QC00J0002	2000/4/21	首都圏パナソニックF A株式会社 エンジニアリング統括部	東京都目黒区碑文谷3-3-19	ISO 9002
QC00J0003	2000/4/21	ザ・バック株式会社 奈良工場	奈良県大和郡山市池沢321-2	ISO 9001
QC00J0004	2000/4/21	株式会社北陸セラミック及び電子技研株式会社	富山県魚津市横枕143-3 富山県滑川市大掛176番地	ISO 9002
QC00J0005	2000/4/21	株式会社ピーエフユー 事務部門 (本社・東京本社・東京開発センター・PFUライフエ ージェンシー株式会社・PFUライフビジネス株式 会社)	石川県河北郡宇ノ気町宇野気又98番地の2 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 東京都町田市鶴間658-1	ISO 9001

登録番号	登録日	組織の名称	所在	適用規格
QC00J0006	2000/4/21	東北化工株式会社 南那須事業所及び山形事業所	栃木県那須郡南那須町藤田1200 山形県東根市大字東根甲5205-1	ISO 9001
QC00J0007	2000/4/21	中部松下テクニカルサービス株式会社 名古屋支店 T R C	愛知県名古屋瑞穂区塩入町8番10号	ISO 9002
QC00J0008	2000/5/19	富士通機電株式会社工機事業本部	東京都稲城市矢野口1776番地 新潟県西蒲原郡吉田町東栄町17番8号	ISO 9001
QC00J0009	2000/5/19	株式会社 キュウプレス 本社及びS O工場	長野県長野市東鶴賀町28-1番地 長野県長野市大字鶴賀1906-7	ISO 9002
QC00J0010	2000/5/19	ジョーシンサービス株式会社ファクトリーサービス部	大阪府大阪市住之江区南港東5-2-46	ISO 9002
QC00J0011	2000/6/16	株式会社佐々木鉄工所	秋田県鹿角市花輪字柳田70	ISO 9001
QC00J0012	2000/6/16	小島実業株式会社・株式会社ケースリー	東京都中央区日本橋茅場町2-1-10吉住ビル3F 埼玉県吉川市大字小松川670 石川県羽咋郡志賀町字若葉台64-1(能登中核工業団地)	ISO 9002
QC00J0013	2000/6/16	東芝映像機器株式会社 伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市長沼町241	ISO 9001
QC00J0014	2000/6/16	株式会社ホリデー	大阪府大阪市浪速区木津川1丁目4番30号	ISO 9002
QC00J0015	2000/6/16	日本シイエムケイ株式会社 新潟サテライト	新潟県北蒲原郡聖籠町東港3-75-6	ISO 9002
QC00J0016	2000/7/17	東芝電子エンジニアリング株式会社 生産技術部	横浜市磯子区新杉田町8	ISO 9001
QC00J0017	2000/7/17	株式会社 北陸電器製作所本社工場及び金沢工場	石川県河北郡宇ノ気町宇大崎イ10番地4号 石川県金沢市打木町東339番地	ISO 9001
QC00J0018	2000/7/17	伊藤耐酸化工株式会社	秋田県秋田市新屋天祥寺1-30	ISO 9001
QC00J0019	2000/7/17	株式会社 関西メンテナンス滋賀	滋賀県大津市梅林一丁目15番30号	ISO 9001
QC00J0020	2000/7/17	株式会社 関西メンテナンス	京都市下京区大宮通高辻下の高辻大宮町113番地6	ISO 9001
QC00J0021	2000/7/17	ツバメ工業株式会社 本社及び大野原工場	愛媛県川之江市川之江町2415 香川県三豊郡大野原町丸井817-7	ISO 9001
QC00J0022	2000/7/17	和光紙器株式会社 本社・足立事業所	埼玉県川口市幸町1丁目9番17号 東京都足立区入谷9丁目13番8号	ISO 9002
QC00J0023	2000/8/22	ダイワ工業株式会社	秋田県由利郡金浦町黒川字平森58番地の4	ISO 9001
QC00J0024	2000/8/22	株式会社羽中田自動車工業 田富営業所	山梨県中巨摩郡田富町流通団地3-2-2	ISO 9002
QC00J0025	2000/8/22	株式会社ニチダン SL営業部 八尾市立大正北小学校 守口市立土居小学校 守口市立八雲東小学校	大阪市阿倍野区阪南町2丁目19番地16号 八尾市木本110番地の3 守口市京阪本通2丁目6番10号 守口市八雲東町2丁目77番7号	ISO 9002
QC00J0026	2000/8/22	共和電器株式会社 宇都宮工場	栃木県宇都宮市雀宮町148	ISO 9001
QC00J0027	2000/8/22	株式会社川下機工 本社工場	大阪府寝屋川市点野3丁目25番1号	ISO 9001
QC00J0028	2000/8/22	株式会社東北機械製作所	秋田県秋田市茨島1丁目2番3号	ISO 9001
QC00J0029	2000/8/22	株式会社東伸精工 本社工場・袖ヶ沢工場	宮城県亶理郡亶理町逢隈田沢字神明42-2 宮城県亶理郡亶理町逢隈神宮寺袖ヶ沢45-7	ISO 9001
QC00J0030	2000/9/21	日本電機株式会社 本社・茨城工場	東京都大田区矢口3-2-1 茨城県稲敷郡新利根町下太田4574	ISO 9001
QC00J0031	2000/9/21	株式会社ナカノ・オート	新潟県長岡市藤橋1-576-1	ISO 9002
QC00J0032	2000/9/21	新日本金属化学株式会社 本社・京都工場・細江工場 福井新素材株式会社	大阪市淀川区西中島3-9-12 京都市右京区梅津中倉町11-1 静岡県引佐郡細江町広岡150-2 福井県坂井郡三国町テクノポート3-1-5	ISO 9002
QC00J0033	2000/9/21	旭工精株式会社	東大阪市柏田西2-17-35	ISO 9002
QC00J0034	2000/9/21	ネットイットワークス株式会社 本社・中目黒分室	東京都目黒区上目黒2-18-4 東京都目黒区上目黒3-3-14 朝日生命ビル	ISO 9001
QC00J0035	2000/9/21	九州コンサルタント株式会社	福岡市中央区草香江2-2-28	ISO 9001
QC00J0036	2000/9/21	大倉測量設計株式会社	福岡県甘木市大字屋永4327-12	ISO 9001
QC00J0037	2000/9/21	日本農業株式会社 佐賀工場	佐賀県三養基郡上峰町大字提字二本杉180-1	ISO 9002
QC00J0038	2000/9/21	株式会社大陸総合コンサルタント	福岡県福岡市中央区薬院2-16-14	ISO 9001
QC00J0039	2000/9/21	N E C ソフト株式会社 神奈川支社 第1S I部及び関連スタッフ(品質保証G 計画部)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町1-7	ISO 9001

労働安全衛生

登録番号	登録日	組織の名称	所在	適用規格
WC00J1007	2000/5/16	松下電器産業株式会社 ビデオ岡山地区	岡山県岡山市東平島1360	JACO・OHSMS規格
WC00J1008	2000/6/20	ソニー稲沢株式会社	愛知県稲沢市大矢町茨島30	JACO・OHSMS規格
WC00J1009	2000/7/21	ソニー栃木株式会社	栃木県河内郡南河内町大字下坪山字栄1724番地	JACO・OHSMS規格
WC00J1010	2000/7/21	松下寿電子工業株式会社 松山事業部サイト	愛媛県温泉郡川内町南方2131-1	JACO・OHSMS規格
WC00J1011	2000/8/22	日電電工株式会社 九州事業所	佐賀県神埼郡三田川町大字吉田2307番地の2	JACO・OHSMS規格
WC00J1012	2000/8/22	ソニー株式会社 大崎西テクノロジセンター	東京都品川区大崎2-10-14	JACO・OHSMS規格
WC00J1013	2000/9/19	ソニーブロードキャストプロダクツ株式会社	静岡県湖西市境宿554番地	JACO・OHSMS規格
WC00J1014	2000/9/19	松下寿電子工業株式会社 西条事業部サイト	愛媛県西条市福武字持田甲247番地	JACO・OHSMS規格
WC00J1015	2000/9/19	ソニー福島株式会社 郡山事業所	福島県郡山市日和田町高倉字下杉下1-1	JACO・OHSMS規格



株式会社 **日本環境認証機構**

お問い合わせ、お申し込みは

■ 審査登録に関することは	営業部	TEL 03-5572-1722	FAX 03-5572-1730
	関西営業部	TEL 06-6345-1731	FAX 06-6345-1730
■ 審査日程ならびに審査に関することは	環境認証部	TEL 03-5572-1725	FAX 03-5572-1731
	品質認証部	TEL 03-5572-1727	FAX 03-5572-1731
	関西認証部	TEL 06-6345-1732	FAX 06-6345-1730
■ セミナー、書籍、ネットワーク会員に関することは	技術部	TEL 03-5572-1723	FAX 03-5572-1730

JACOホームページで情報を提供しています。URL <http://www.jaco.co.jp/>



●この印刷物はエコマーク設定の再生紙を使用しています。
●この印刷物は環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。